

令和6年度 山ノ内町 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証結果

No	事業の名称	担当課	事業の概要	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果	事業効果の具体的理由
1	定額減税補足給付金	住民税務課 課税係	物価高が続く中で低所得の方の生活維持のため、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方へ所得税分30,000円、個人住民税所得割分10,000円を給付した。 (給付者数：2,001人)	83,201	83,201	令和6年 6月	令和7年 3月	非常に効果的であった	賃金上昇が物価高に追いついていない中、減税が行われ、経済的な負担が軽減されたと考えられる。
2	物価高騰対応低所得世帯交付金	健康福祉課 福祉係	物価高が続く中で低所得世帯への支援のため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯あたり100,000円を給付した。 (給付世帯数：273世帯)	27,364	27,364	令和6年 4月	令和6年 6月	効果的であった	物価高騰の影響が特に大きいこれら世帯に対して経済的な負担を軽減するものとなったと考えられる。
3	物価高騰対応子育て世帯交付金	健康福祉課 福祉係	物価高が続く中で低所得世帯への支援のため、低所得者の子育て世帯に対する加算金として18歳以下の児童1人あたり50,000円を給付した。 (給付者数189人(103世帯))	9,525	9,525	令和6年 4月	令和6年 6月	非常に効果的であった	物価高騰の影響が特に大きいこれら世帯に対する経済的な負担軽減となったとともに、子育て支援にもつながったと考えられる。
4	物価高騰対応非課税世帯交付金	健康福祉課 福祉係	物価高が続く中で低所得世帯への支援のため、令和6年度に新たに住民税均等割非課税となる世帯へ1世帯あたり100,000円を給付した。 (給付世帯数：134世帯)	13,867	13,867	令和6年 8月	令和6年 11月	効果的であった	物価高騰の影響が特に大きいこれら世帯に対して経済的な負担を軽減するものとなったと考えられる。
5	物価高騰対応均等割課税世帯交付金	健康福祉課 福祉係	物価高が続く中で低所得世帯への支援のため、令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯へ1世帯あたり100,000円を給付した。 (給付世帯数：69世帯)	6,910	6,910	令和6年 8月	令和6年 11月	効果的であった	物価高騰の影響が大きいこれら世帯に対して経済的な負担を軽減するものとなったと考えられる。

合計 140,867 140,867